

高齢者世帯の消費構造

【ポイント】

1. 世帯数の増加、豊富な純金融資産（貯蓄-負債）、就業者数の増加など、高齢者世帯の消費における存在感は高い。
2. 以前から、子供向け支出の低下、保健医療や交際費への支出割合上昇という構造は見られた。そこに携帯電話の通信料など新しい支出項目も加わっている。
3. エコカー補助金やエコポイント、住宅エコポイントなどの消費刺激策により、基礎的支出の割合が高い高齢者世帯も、選択的支出を増やしていくような構造変化の兆しが見える。

鉱工業生産指数や貿易統計など、好転し始めた経済指標の公表が続き、日本経済は踊り場脱却の兆しを見せている。海外経済が堅調で輸出が持ち直し、生産を牽引していることが要因であり、2002年から2007年10月にかけての戦後最長の景気回復期と同様、その原動力は外需である。一方で、尾を引く欧米の金融・財政問題やエジプトの騒乱など、海外情勢には様々なリスクによる不透明感が常に存在し、先行きに対する懸念が払拭できずにいる。

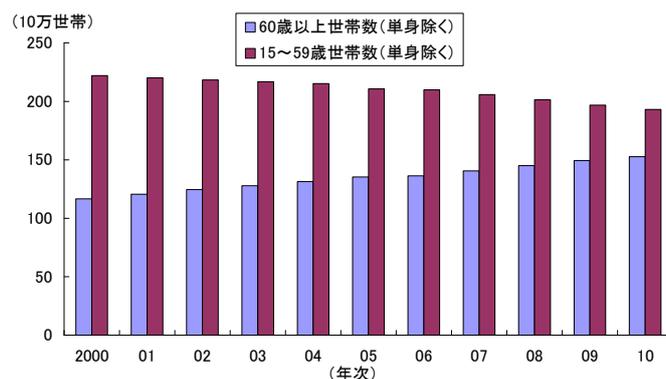
なかなか回復の向きが見られない内需であるが、「世帯数が増え、平均貯蓄額も高い高齢者層は、消費の下支えとなっている」という議論は常々されており、高齢者層の消費動向は注目される場所である。現在では、所謂団塊の世代（1947～49年生まれ）が60歳を超えており、その影響力にも注目したい。ここでは、家計調査の詳細を分析することを主として、高齢者世帯の消費構造を見ていきたい。

1. 影響力を増す高齢者世帯

既に明らかなように、高齢者世帯は増加の一途を辿っている。国立社会保障・人口問題研究所によれば、単身を除く60歳以上の世帯数が増加を続ける一方で、15～59歳の世帯数は減少を続けている（図表1）。2010年時点で44.2%（単身を除く総世帯に占める割合）を占める高齢者世帯であるが、2030年にはさらにその割合が上昇し、48.6%となるとされている。ほぼ2世帯に1世帯が高齢者世帯という状況が待ち受けている。

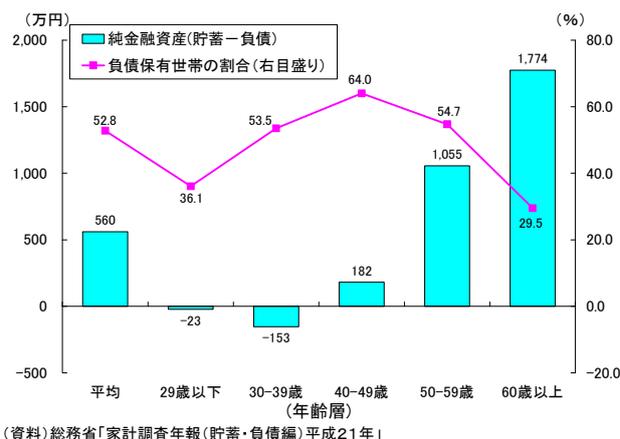
さらに高齢者世帯の特徴として、豊富な貯蓄を持っていることが挙げられる。貯蓄から負債を除いた純金融資産額の平均を年代別に表したものが、図表2である。全体の平均額は560万円であるが、平均を上回っているのは50歳以上の世帯である。特に60歳以上の世帯の平均額1,774万円が全体平均

図表1. 高齢者世帯数の推移



を大きく上回っている。30-39歳の世帯は負債の影響が大きく、マイナスとなっている。60歳以上の世帯は他の世代と比べ、住宅ローンなどの負債が少ないこと、退職金などの資産があることなどで純金融資産額が高くなっている。収入が減少していく高齢者世帯にとっては、この貯蓄が消費の源泉となる。このように高額な純金融資産を持つ高齢者世帯であるが、将来生きている間に貯蓄が尽きることはないだろうか、今持っている資産だけで十分だろうか、不安を常に抱えながら資産を消費へ振り向けることになる。

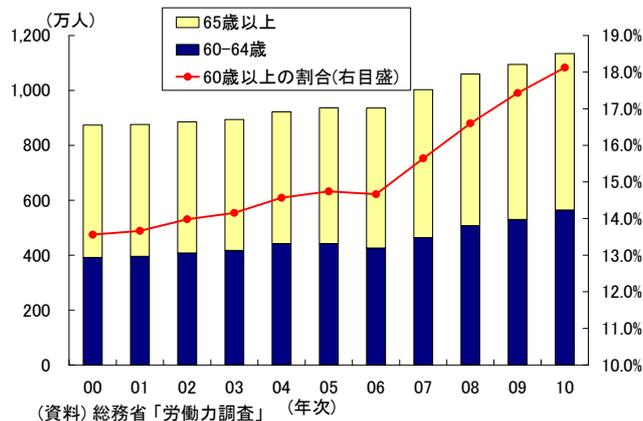
図表 2. 純金融資産の年代別平均額



2. 働く高齢者の増加

高齢無職世帯は、貯蓄を切り崩しながら消費を行っている。消費支出を可処分所得で除した平均消費性向は、2009年で128.5%と100%を越えており、可処分所得以上に消費をすることで生活水準を保っている。平均消費性向が高いとはいえ、無職世帯よりも勤労者世帯の方が、高い収入を得ているため消費支出額が多い。こちらも2009年の数字であるが、高齢勤労者世帯の1人当たり消費支出額が118,098円であるのに対し、高齢無職世帯では110,377円となっている。そして、ここ数年高齢者の就業者数が増加傾向にあり、図表3を見ると、その様子が顕著に表れている。60歳以上の就業者数を見ると、2000年には874万人で、全体の6,446万人に対して13.5%であったが、2010年には1,134万人と、全体の6,256万人に対して18.1%となっている。高齢者の中でも60-64歳世代の就業者数が、特に2007年から増加している。この背景には、団塊の世代が2007年から60歳以上の年齢層に入ってきたこと、厚生年金の受給開始年齢が引き上げられたことで、継続して就労することを望む高齢者が増加したことなどがある。

図表 3. 高齢就業者数の推移



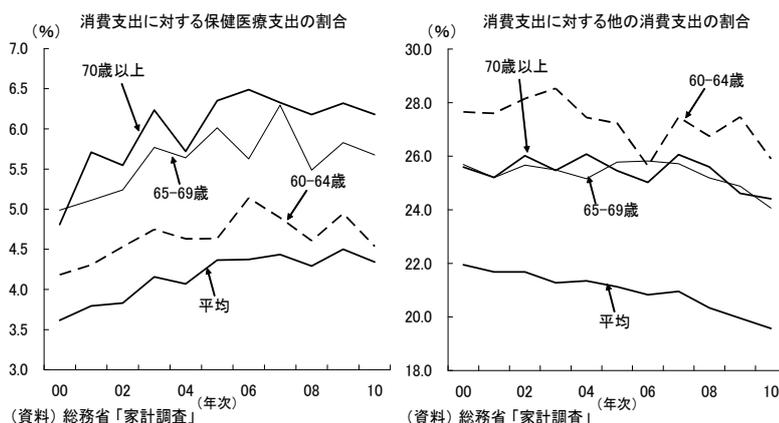
3. 消費構造に変化はあるか

それでは、高齢者世帯の消費構造を見ていきたい。まずは全体の消費構造と比較して、どのような違いがあるのかを確認する。ここでは全体の平均、高齢者世帯ともに二人以上世帯についての数値を使用し、主に構成比を比較する。

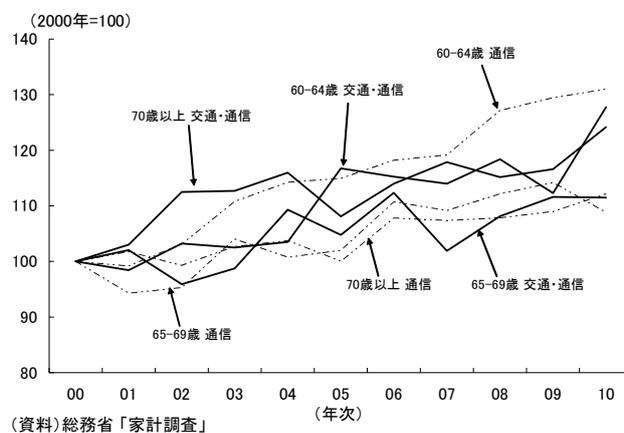
2000年以降のデータを見ると、この10年間変わらず、平均よりも高い構成比を保っている項目はいくつかあるが、顕著なのが「保健医療」、「他の消費支出」の2項目であ

る(図表4)。「保健医療」は、医薬品、健康保持摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービスといった項目に分類される。特に医師の診察や治療、マッサージ、医師から処方される薬代などが該当する、保健医療サービスの項目で平均との差が大きい。「他の消費支出」については、中でも交際費の差が突出して大きく、さらに内訳を見ると、特に贈与金の差が大きい。子供や孫への小遣いや、節約が困難な香典、祝儀といった冠婚葬祭関連への支出などが該当する。一方、子供が成人することで、「教育」などの構成比が平均よりも低くなっている。

図表4. 保健医療・他の消費支出構成比の推移



図表5. 交通・通信の推移



続けて、同じ高齢者層の中ではどのような変化があるのか見ていきたい。2000年時点の支出割合を100とした場合、大きく伸展しているのが「交通・通信」の項目である(図表5)。この項目は、電車やバスなどの移動手段への支出である交通、自動車の購入費や維持費などを含む自動車等関係費、電話の通信料や郵便料などを含む通信に分類される。交通に関してはバス、電車、タクシーなど、どの手段についても低下しており、反対に自動車等関係費についてはエコカー補助金の効果などもあり、特に自動車購入の項目で大きく伸びている。通信には携帯電話通信料、つまり携帯電話の通信料が含まれており、高齢者が簡易式の機器などの登場で買い求めやすくなったこと、普及当時から使用している年齢層が60歳以上に該当してくることで伸びが大きくなっている。

4. 2010年の消費

2010年は、エコカー補助金やエコポイントなど、特に単価の大きな商品に対する消費刺激策がとられた。エコカー補助金の終了直前だった8月には、8月としては過去最高の伸び率を見せるなど自動車販売を後押しした。また、エコポイントの影響で薄型テレビも出荷台数を伸ばし、2009年の1,362万台から、2010年は84.9%増の2,519万台となった。そしてこれらの消費刺激策に、高齢者世帯が機敏に反応しているようである。

自動車等購入の項目を見る。60-64歳、65歳以上について2010年の構成比を2009年と比較すると、それぞれ0.8pt、0.2pt上昇しているにもかかわらず、平均では0.1ptしか上昇していない(図表6)。免許保有者の増加により、車を求める絶対数が増加していることも要因であるが、主に高齢者を中心に人気を集めている、比較的高額ではあるが燃料効率の良いハイブリッドカーが販売台数を大きく伸ばした。就業者数の増加によ

り、高額商品の需要に寄与したことなども要因として考えられる。そこに刺激策が重なり、構成比が大きく上昇したのではないか。

テレビの支出は、「教養娯楽」の項目に該当する。2010年の平均の構成比が前年比0.2pt上昇する中、60-64歳、70歳以上については同0.3pt、65-69歳については同0.4ptの上昇となっている(図表7¹)。アナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応のテレビへの買換えという要因や、元々高齢者世帯はテレビ向け支出の構成比が高いこともあり、上昇幅の比較では平均との差が出にくくなっている。それでも、どの年齢層も平均を上回る伸びとなっている。

加えて、60-64歳の中で構成比が大きく伸びた項目がある。設備修繕・維持を含む「住居」である。既に住宅を保有している世帯の多い高齢者では、もともと他の世代と比べて設備修繕・維持にかかる費用が多いが、当初2010年12月を期限とした、住宅エコポイント制度という政策がとられ、60-64歳世帯では、2010年に設備修繕・維持の構成比が2009年と比べ、2.5pt上昇した。平均では同0.3ptの上昇にとどまった。

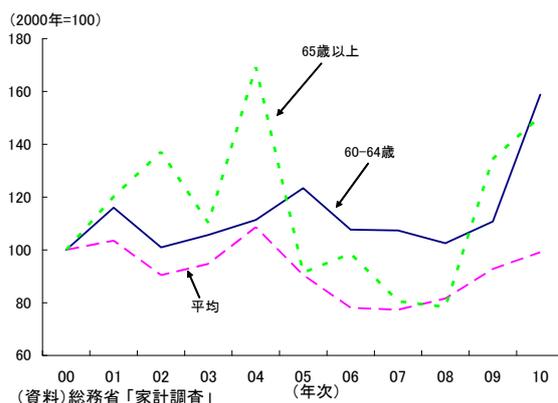
5. まとめ

消費支出は基礎的支出と選択的支出に区分され、ベースとなるのは基礎的支出である。これは消費支出の増減にあまり影響を受けない項目であり、生活必需品に対する支出と捉えることもできる。2009年の60-69歳における消費支出は64.2%が、70歳以上については71.6%が基礎的支出であり、平均の57.1%を上回っている。

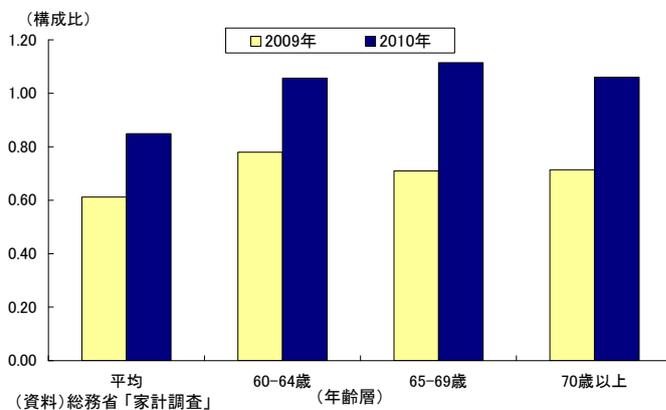
2010年には消費刺激策によって、自動車等購入や、設備修繕・維持の中でも外壁などの断熱改修といった支出を増やすなど、選択的支出も増えつつある。近年では運転免許や携帯電話の保有率が高いなど、これまでとは違った構造となっている団塊の世代の影響などで、消費構造も少しずつ変わってきているように見える。2010年の消費刺激策が高齢者の支出に対してより強く刺激を与えたのは、そのような構造の変化も要因となっていたのではないだろうか。

(財務企画部 伊藤 浩士)

図表6. 自動車等購入の推移



図表7. テレビの構成比比較



¹ テレビの年齢別支出額は10歳区分のデータしか公表されていないため、テレビの教養娯楽用耐久財に占める割合を用いて試算。2010年については10歳区分のデータもないため、全体平均の割合の上昇分(2010年の割合-2009年の割合)を各年代の2009年の割合に加えて試算。